



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エアークローゼット
コード番号 9557 URL <https://corp.air-closet.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 天沼 聡
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 アセット戦略室長 (氏名) 森本 奈央人

TEL 03-6452-8654

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,708	11.9	143		183		232	
2022年6月期第3四半期	2,420		115		124		433	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	28.80	
2022年6月期第3四半期	81.87	

(注) 1. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2. 当社は、2021年6月期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 2023年6月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 2022年6月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,683	680	25.3
2022年6月期	2,186	323	14.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 679百万円 2022年6月期 322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		0.00	0.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,732	10.1	218		262		374		46.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	8,196,200 株	2022年6月期	7,376,000 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	株	2022年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	8,076,300 株	2022年6月期3Q	5,299,200 株

(注) 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月16日(火)に決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、その長期化・再拡大への懸念から、回復傾向にあるものの昨年度に続き経済活動への制限・自粛が継続された期間となりました。国内ではワクチン接種の拡充や行動制限の緩和、新型コロナウイルス感染症が2023年5月8日から「5類感染症」へと移行するなど平常化につながる動向が生まれており、人流についても増加傾向にあるものの、依然として経済活動の完全な再開への先行きについては不透明な状況が続いています。

ファッション市場は、かかる状況を受けたテレワークの一般化に伴う外出需要の低下に加え、世界的な原材料・素材価格の上昇、物流コストの高騰等により、マイナス影響の大きい市場となっています。一方で、消費者の購買行動が変容し、EC化率が上昇しています。この流れのなか、当社の提供するサービスは、ファッション市場全体に関する上記諸課題の影響を受けつつも、ECサービスであること、在宅でサービスが受けられることなどが奏功し、継続的に需要を獲得しています。

また、当社は、情報量が爆発的に増加し、個人の時間価値が相対的に高まっていく現代社会において、パーソナルスタイリングの要素を強みとしてファッションレンタルサービスのパイオニアとしてのポジションを維持し、市場を牽引する立場として成長を続けております。2023年3月には、サービスによる女性の多様なライフスタイルの支援およびサービス運営における女性活躍促進が評価され、「HAPPY WOMAN AWARD 2023 for SDGs 女性応援ブランド賞」を受賞いたしました。

さらに、2022年には自社サービス内における衣服の廃棄ゼロを実現しています。サステナビリティの観点から転換が求められるファッション業界において、当社はサーキュラーエコノミーを実現する企業としても一層の事業推進を行ってまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,708,748千円（前年同四半期比11.9%増）、EBITDA（営業利益+レンタル用資産償却費+減価償却費）135,814千円（前年同四半期比2.6%増）、営業損失143,764千円（前年同四半期は115,208千円の営業損失）、経常損失183,338千円（前年同四半期は124,026千円の経常損失）、四半期純損失232,642千円（前年同四半期は433,859千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,884,876千円となり、前事業年度末に比べ305,189千円増加しました。これは主に、上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加166,694千円によるものであります。固定資産は798,212千円となり、前事業年度末に比べ191,608千円増加しました。これは主に、年間を通じての月額会員数の増加に応じて、必要在庫数が増加したことに伴いレンタル用資産が195,423千円増加したことによります。

この結果、総資産は2,683,089千円となり、前事業年度末に比べ496,797千円増加しました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は813,366千円となり、前事業年度末に比べ151,695千円増加しました。これは主に、事業規模の拡大に伴い未払金が59,942千円増加したことによります。固定負債は1,189,583千円となり、前事業年度末に比べ11,997千円減少しました。これは、返済により長期借入金が11,997千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,002,950千円となり、前事業年度末に比べ139,698千円増加しました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は680,139千円となり、前事業年度末に比べ357,098千円増加しました。これは、上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ294,870千円増加し、四半期純損失計上による利益剰余金の減少232,642千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、前回予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2023年5月15日）に公表いたしました「2023年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,598	1,306,293
売掛金	334,177	353,795
商品	42,448	34,565
貯蔵品	8,796	12,745
前払費用	30,224	36,338
その他	28,037	144,788
貸倒引当金	△3,596	△3,650
流動資産合計	1,579,687	1,884,876
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産（純額）	234,817	430,240
機械装置（純額）	68,238	65,041
工具、器具及び備品（純額）	6,683	6,718
その他（純額）	5,068	4,797
有形固定資産合計	314,807	506,797
無形固定資産		
ソフトウェア	1,916	1,485
無形固定資産合計	1,916	1,485
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
敷金	88,235	88,285
その他	1,644	1,644
投資その他の資産合計	289,879	289,929
固定資産合計	606,604	798,212
資産合計	2,186,291	2,683,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,138	164,573
短期借入金	252,923	270,789
1年内返済予定の長期借入金	21,146	15,996
未払金	86,681	146,623
未払費用	7,310	6,793
未払法人税等	10,360	1,717
前受金	120,698	148,011
預り金	24,554	25,676
契約負債	17,858	21,035
その他	—	12,149
流動負債合計	661,671	813,366
固定負債		
長期借入金	1,174,683	1,162,686
資産除去債務	20,704	20,704
その他	6,192	6,192
固定負債合計	1,201,580	1,189,583
負債合計	1,863,251	2,002,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,273	1,411,143
資本剰余金	1,258,829	1,553,699
利益剰余金	△2,052,862	△2,285,504
株主資本合計	322,240	679,339
新株予約権	800	800
純資産合計	323,040	680,139
負債純資産合計	2,186,291	2,683,089

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,420,817	2,708,748
売上原価	1,252,618	1,424,790
売上総利益	1,168,198	1,283,957
販売費及び一般管理費	1,283,407	1,427,722
営業損失(△)	△115,208	△143,764
営業外収益		
受取利息	6	13
雑収入	620	624
営業外収益合計	627	637
営業外費用		
支払利息	9,445	15,373
上場関連費用	—	24,837
営業外費用合計	9,445	40,211
経常損失(△)	△124,026	△183,338
特別損失		
減損損失	308,114	47,584
特別損失合計	308,114	47,584
税引前四半期純損失(△)	△432,140	△230,922
法人税等	1,718	1,719
四半期純損失(△)	△433,859	△232,642

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月29日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年7月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）増資による新株式733,000株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ269,744千円増加しております。また、2022年8月30日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式32,800株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ12,070千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による増加と合わせて、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,411,143千円、資本剰余金が1,553,699千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有するレンタル用資産は、従来、耐用年数を12ヵ月として減価償却を行ってきましたが、レンタル用資産の利用期間実績が伸長していることを踏まえ、第1四半期会計期間より、耐用年数を18ヵ月に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は21,503千円減少し、税引前四半期純損失は81,206千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社の事業セグメントは、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

当社の事業セグメントは、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2023年6月30日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

（1）資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務内容の健全化を図るとともに、税負担の軽減や今後の株主還元を含む資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

（2）資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

① 減少すべき資本金の額

資本金	1,411,143,690円	のうち	1,361,143,690円
資本準備金	1,553,699,976円	のうち	691,718,670円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金	2,052,862,360円
----------	----------------

（3）剰余金の処分の内容

会社法第452条に基づき、上記の資本金及び資本剰余金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金	2,052,862,360円
----------	----------------

② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金	2,052,862,360円
---------	----------------

（4）日程

① 取締役会決議日	2023年4月14日
② 債権者異議申述公告日	2023年5月23日（予定）
③ 債権者異議申述最終期日	2023年6月23日（予定）
④ 臨時株主総会決議日	2023年6月30日（予定）
⑤ 効力発生日	2023年6月30日（予定）